

平成28年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る調査結果集計
(就労系事業所)

調査の目的：市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、
別府市としての今後の予防策を検討するため

調査実施日：平成28年11月9日～平成28年11月22日(再度実施 平成28年11月22日～12月21日)

調査の基準日：平成28年11月1日時点

調査対象事業所：就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

(平成27年度は、居住系事業所(障害者支援施設、共同生活援助、宿泊型自立訓練、福祉ホームに係る事業所が対象)

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	28年度		27年度	
			計	回収率	計	回収率
調査依頼事業所	6	23	29		16	
回答事業所	6	23	29	100.0%	16	100.0%

1 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針および対応マニュアルは整備されていますか。(28年度は重複回答を含む)

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	28年度		27年度	
			計	割合	計	割合
整備している	5	16	21	72.4%	13	81.3%
事業所単位	2	7	9	31.0%	7	43.8%
部門単位	0	2	2	6.9%	2	12.5%
法人単位	2	8	10	34.5%	4	25.0%
その他	1	0	1	3.5%	0	0.0%
整備していない	1	7	8	27.6%	3	18.8%
28年度中に予定あり	1	3	4	13.8%	2	12.5%
予定なし	0	4	4	13.8%	1	6.3%
その他	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備の予定がない理由等>

- ・障害者虐待についての十分な論議がなされていない中で、マニュアルの作成が喫緊の課題となっていない。
- ・利用される当事者の病状により対応しなければいけないなかで、いきすぎのないように配慮が必要と思われる。
- ・マニュアルはないが、定期的な研修を行ったり、要望・苦情等の相談窓口を設置している。

2 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて

(1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	28年度		27年度	
			計	割合	計	割合
整備している	3	10	13	44.8%	11	68.8%
事業所単位	3	7	10	34.5%	7	43.8%
部門単位	0	0	0	0.0%	1	6.3%
法人単位	0	2	2	6.8%	3	18.8%
その他	0	1	1	3.5%	0	0.0%
整備していない	3	13	16	55.2%	5	31.3%
28年度中に予定あり	1	4	5	17.2%	1	6.3%
予定なし	2	9	11	37.9%	4	25.0%
その他	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備の予定がない理由等>

- ・身体拘束についても虐待防止マニュアルにて対応しよう考えている。
- ・今年度中は、難しいが、来年度には作っていきたい。
- ・現在、「身体拘束」にかかわる問題は顕在化しておらず、事業所内での議論もできていない為。
- ・28年度中は無理なので、29年度中に作成したい。
- ・施設内の拘束事例がなく、発生の可能性が低いため、整備予定ではあるが、時期未定。
- ・法人全体としては検討が必要と考えるが、A型の施設としては、拘束する様な場面を想定していない。
- ・法人として検討が必要である。B型事業所では拘束する場面を想定していないため、マニュアルは作成していない。現在、利用者人権擁護規定に禁止事項として身体的拘束の記載のみしている。
- ・統合失調症などの急性期において粗暴な行為に対し、一定の形が必要と思われる。
- ・今の所は職員も安定しているし、今後はしなければと思っている。

(2)「緊急やむを得ない場合の定義」および「身体拘束を実施する場合の確認手続き」を規定していますか。

※(1)で整備していると答えた事業所のみ回答

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	27年度	
					計	割合
規定している	1	5	6	46.2%	8	72.7%
規定していない	1	1	2	15.4%	3	27.3%
未回答	1	4	5	38.5%	0	0.0%

3 障害者虐待防止にかかる委員会の開催について

(1)障害者虐待防止および身体拘束廃止にかかる委員会について、24年10月障害者虐待防止法施行以降、委員会を開催していますか。

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	27年度	
					計	割合
開催している	1	4	5	17.2%	2	12.5%
年2～1回	0	2	2	6.9%	2	12.5%
年6～3回	1	2	3	10.3%	0	0.0%
年12～7回	0	0	0	0.0%	0	0.0%
その他（適宜開催）	0	0	0	0.0%	0	0.0%
開催していない	5	19	24	82.8%	14	87.5%
設置はしているが開催なし	3	9	12	41.4%	2	12.5%
未設置	2	7	9	31.0%	12	75.0%
その他	0	3	3	10.3%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<開催している>

- ・職員会議で協議している。

<委員会の設置がない理由>

- ・検討中であるため。
- ・職員会議等で問題を話し合っている。
- ・今までの経緯の中で虐待にあたる事案がなかったため。
- ・将来的には整備する事になると思うが、今年度中は予定していない。

(2)開催している場合は、第三者委員の有無を選択して下さい。

※(1)で開催していると答えた事業所のみ回答

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	27年度	
					計	割合
開催していると答えた事業所	1	4	5	100.0%	2	100.0%
第三者委員を含む	1	2	3	60.0%	0	0.0%
第三者委員を含んでいない	0	2	2	40.0%	2	100.0%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

・設置はしているが、今は虐待等の報告がされていない

4 権利擁護に係る研修会の実施状況について

(1) 毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

	A型	B型	計	割合	27年度	
					計	割合
実施	4	9	13	44.8%	10	62.5%
未実施	2	14	16	55.2%	6	37.5%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止(身体拘束廃止以外)にかかる内部研修を実施していますか。

	A型	B型	計	割合	27年度	
					計	割合
実施	6	19	25	86.2%	13	81.3%
未実施	0	4	4	13.8%	3	18.8%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

5 緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

	A型	B型	計	割合	27年度	
					計	割合
事案あり	0	1	1	3.5%	0	0.0%
過去にあったが今は無い	0	1	1	3.5%	0	0.0%
事案なし	6	21	27	93.1%	16	100.0%

6 障害者虐待の防止や対応に関する対応作りについて

(1)障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

	A型	B型	計	割合	27年度	
					計	割合
課題や困難がある	2	11	13	44.8%	12	75.0%
ない	4	12	16	55.2%	4	25.0%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2)設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどのような点ですか？

※3つまで選択可

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	28年度		27年度	
			計	割合	計	割合
課題や困難点があると答えた事業所	2	11				
①虐待にあたるかどうかの判断	0	10	10	25.6%	9	27.3%
②問題の原因分析や再発防止策	0	1	1	2.6%	3	9.1%
③本人・家族等への説明、対応策	0	0	0	0.0%	2	6.1%
④職員の介護技術・知識	0	9	9	23.1%	1	3.0%
⑤障害に関する認識・知識	2	5	7	17.8%	2	6.1%
⑥権利擁護に関する認識、知識	0	0	0	0.0%	5	15.2%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営	0	1	1	2.6%	4	12.1%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ	0	4	4	10.3%	1	3.0%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	0	1	1	2.6%	2	6.1%
⑩職員間・上司との連携体制の充実	0	1	1	2.6%	0	0.0%
⑪職員のストレス・組織風土の改善	2	3	5	12.8%	2	6.1%
⑫組織体制・組織運営の改善	0	0	0	0.0%	1	3.0%
その他	0	0	0	0.0%	1	3.0%

(3)障害者虐待防止の目的で行っている取り組みがありますか。

	就労継続支援A型	就労継続支援B型	28年度		27年度	
			計	割合	計	割合
はい	2	3	5	17.2%	7	43.8%
いいえ	4	20	24	82.8%	9	56.2%
無回答	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<取り組みの具体的な内容>

- ・日々の中で言葉使い、対応の仕方などで問題はなかったかを確認している。
- ・定期的な研修を行っている。
- ・職員会議や研修などで認識や知識の向上をはかる。
- ・年1～2回、研修を職員全員に行っている。
- ・虐待防止、権利擁護等に関する外部研修会への参加を積極的に取り組むようにしている。